

## 大学コンソーシアム京都における e-learning 単位互換授業の取り組み

### Overview of Interuniversity e-Learning Credit Transfer Systems in the Consortium of Universities in Kyoto

阿部 一晴<sup>\*1</sup>, 辻 健司<sup>\*2</sup>  
Issei ABE<sup>\*1</sup>, Kenji TSUJI<sup>\*2</sup>

\*1 京都光華女子大学 情報教育センター \*2 公益財団法人大学コンソーシアム京都 教育事業部  
Email: i\_abe@koka.ac.jp\*1 tsuji@consortium.or.jp\*2

あまし：平成 20 年度～22 年度に実施した、京都地区 7 法人 10 大学・短期大学と京都市、大学コンソーシアム京都の連携による「戦略的 e ラーニングシステム開発推進事業」（文科省平成 20 年度戦略的  
大学連携支援事業）で構築したシステムおよび授業コンテンツ等は、大学コンソーシアム京都 教育事  
業部の単位互換事業に引き継がれ、受講対象も加盟 50 大学全体に拡大した。本稿では、補助事業終了  
後の e ラーニングによる大学間単位互換授業提供状況、受講実績と今後の課題等について報告する。  
キーワード：e ラーニング、コンソーシアム、大学間連携、単位互換授業

#### 1. はじめに

大学コンソーシアム京都は、平成 10 年 3 月に文部大臣（当時）より財団法人（平成 22 年より公益財団法人）としての設立認可を受けた。法人格を持つ大学コンソーシアムとして、全国最大規模の事業を展開している。その中核事業の一つに単位互換事業が挙げられる。毎年加盟大学の多くの学生が他大学開講科目を相互に受講している。それ以外にも加盟大学が連携、協力し様々な教育に関する新しい取り組みも試みている。

平成 20 年度～22 年度に文科省 戦略的大学連携支援事業の選定を受け、加盟大学のうち 7 法人 10 大学・短期大学と京都市・大学コンソーシアム京都の共同事業として、教養教育の共有共用化を目的とした連携 e ラーニングシステムと制度の構築をおこなった。この共同事業では、「e(いー)京都(こと)ラーニング」という名称のシステムを立ち上げ、平成 22 年度に遠隔講義による同期型授業と VOD による非同期型授業を試行提供し、連携校学生に限定した単位互換による受講を開始した。文科省補助事業終了後の平成 23 年度から、この連携事業で構築したシステムおよび授業コンテンツ等は、大学コンソーシアム京都 教育事業部の通常の単位互換事業に引き継がれ、受講対象も加盟 50 大学全体に拡大した。

#### 2. 大学コンソーシアム京都について

大学コンソーシアム京都は、日本有数の大学都市とも言える京都市が平成 5 年に策定した「大学のまち・京都 21 プラン」をベースとし、平成 6 年に発足した「京都・大学センター」をその前身としている。同年には 15 大学・13 短期大学での単位互換事業を開始した。平成 10 年に名称を現在の「大学コンソーシアム京都」に変更すると同時に、財団法人設立の許可を受けた。事業内容としては、単位互換、生涯教育、インターンシップをはじめとした教育事業の

他に高大連携事業、リエゾン・共同研究事業、高等教育研究推進事業、学生交流事業と多岐に渡っている。加盟団体は京都地域の全国公私立 50 大学・短期大学（学生総数約 17 万名）と京都市及び京都地区経済 4 団体（京都商工会議所他）である。

単位互換事業に関しては、ほぼ全加盟大学にあたる 48 大学・短期大学が毎年約 550 科目を提供し、受講者数もものべ 8,000 名（社会人の生涯学習である「京（みやこ）カレッジ」生を含む）を数える規模となっている。

#### 3. 戦略的 e ラーニングシステム開発推進事業について

文科省平成 20 年度戦略的大学連携支援事業に選定された「e ラーニングシステムの共有共用化に伴う教養教育の大学間連携と効率化の促進」は、大学コンソーシアム京都による単位互換制度をベースに、e ラーニングシステムの共有共用化を図るものとして取り組んだ。

この事業は、各大学が開講している教養教育科目等をインターネット上で共用し、多種多様な教養教育科目の大学間連携と効率化をはかることを目的とした。

代表校は京都産業大学、連携校は京都学園大学、京都光華女子大学、京都嵯峨芸術大学、京都女子大学、明治国際医療大学、京都光華女子大学短期大学部、京都嵯峨芸術大学短期大学部、京都女子大学短期大学部、京都文教短期大学の 7 法人、10 大学・短期大学の連携事業である。平成 20 年 10 月に代表校、連携校各学長名で「戦略的大学連携支援事業の共同実施に関する協定書」を取り交わし、委員 25 名からなる「戦略的 e ラーニングシステム開発推進委員会」を立ち上げた。委員会を月一回定期的で開催し、本事業推進全体に係る審議と意思決定をおこなった。また、実務的な役割を担う以下 4 つのワーキンググ

ループを設置した。

- (1) システム・インターフェース WG
- (2) コンテンツ制作・調整 WG
- (3) eラーニングを用いた単位互換実施検討 WG
- (4) 広報・推進・事務調整 WG

以上の組織・体制で eラーニングによる単位互換授業提供に必要な準備等を進めた。特に重点を置いたのは、eラーニングによる授業提供のプラットフォーム構築と各大学への遠隔講義システムの導入であった。また、著作権セミナーやコンテンツ制作のワークショップといった、実際の eラーニング授業を担当する各大学の教員向けの啓蒙教育の実施、パイロットコンテンツとして、ビジネスマナーなどを題材とした大学職員向けの基礎教育コンテンツの制作等をおこなった。

#### 4. e 京都ラーニングの概要

eラーニングによる授業提供のプラットフォームとして「e 京都ラーニング」というシステムを構築した。授業コンテンツ提供の中心となる LMS にはオープンソースである Moodle を採用した。これに実際の運用に必要なシラバスや教務管理、受講登録といった機能を独自の Web アプリケーションとして追加開発した。授業を提供する教員、受講学生、各大学の教務部門が使用するものであるが、Moodle の機能も「e 京都ラーニング」経由で利用する。

これ以外に、VOD コンテンツ制作システムとして TechSmith 社 Camtasia Studio、遠隔講義システムとして POLYCOM 社テレビ会議システム HDX を連携 7 拠点および大学コンソーシアム京都の共同利用施設であるキャンパスプラザ京都(多地点接続装置 RMX も合わせて設置)に配備した。

#### 5. 単位互換授業の提供状況

平成 22 年度前期に非同期型 VOD 授業 7 科目、同期型遠隔講義授業 3 科目を提供し、それぞれ 114 名、16 名が受講した。また、後期にも非同期型 VOD 授業 3 科目、同期型遠隔講義授業 2 科目を提供し、それぞれ 51 名、8 名の受講があった。学生向けの単位互換授業とは別に、大学職員研修として 10 コースの VOD 授業も提供し、のべ 134 名の受講があった。単位互換授業については、前期 VOD 授業の単位取得率(受講者数に対する当該科目の修了者数の比率)が 71.9%、遠隔講義授業が 62.5%であった。同様に後期 VOD 授業は 74.5%、遠隔講義授業は 62.5%で、全体として受講生の 71.4%が単位修得したという結果である。全般的に VOD 授業の方が、遠隔講義授業よりも単位修得率が高いという結果となった。VOD 授業の方は、受講生の都合に合わせて各自のペースで授業や課題に取り組むことができるという eラーニングのメリットが受け入れられたという結果とも考えられる。(遠隔講義授業は、毎週決まった時間に決まった教室で受講するというところが、従来の

通常授業と差異が無い)

補助事業終了後初年度にあたる平成 23 年度前期は、非同期型 VOD 授業 7 科目、同期型遠隔講義授業 1 科目、ブレンド型授業(通常授業と VOD の組み合わせ)1 科目を提供し、それぞれ 356 名、4 名、59 名が受講した。後期にも非同期型 VOD 授業のみ 6 科目を提供し、201 名の受講があった。提供科目数は連携事業での年間 15 科目と同数であったが、受講者数は対象を加盟全 50 大学・短期大学に拡大したこともあってのべ 189 名から 601 名と大幅に増加した。

#### 6. まとめ

平成 20 年度～22 年度に実施した、京都地区 7 法人 10 大学・短期大学と京都市、大学コンソーシアム京都の連携による「戦略的 eラーニングシステム開発推進事業」で構築したシステムおよび授業コンテンツ等は、平成 23 年度から大学コンソーシアム京都が引継ぎ、従来から行われてきた「単位互換制度」の一部として「e 京都ラーニング」での授業を提供し、運用を開始した。また、コンテンツ支援のあり方、プロトタイプ検討、eラーニングコンテンツ制作や教職員の支援体制構築等を目的とした「eラーニングコンテンツ調整会議」を、単位互換制度を担当する教育事業部主管の委員会として立ち上げた。

遠隔講義による同期型授業については、設備の関係から連携事業の対象大学等に限定したままである(遠隔講義システムのある連携校に他大学学生が向いての受講は可)が、VOD による非同期型授業は、大学コンソーシアム京都の加盟大学・短期大学 50 校全体に受講対象を広げた結果、受講者数は大幅に増加した。

授業担当教員の負担(コンテンツ制作及び授業運用)を軽減することは予想以上に容易ではなく、現状のボランティアベース(教員の自発的な授業提供に依存する)では、提供科目の大幅な拡大は期待できないと感じている。受講生からの評価は概ね良好で、教育効果も低くはないと実感している。また、提供科目が拡大し受講者数が更に増加すれば、教育成果としての相乗効果も更に期待できそうである。しかし、複数大学にまたがる eラーニングによる教育を組織的、定常的に進めていくためには解決しなければならない課題がまだまだ多いと考えられる。

#### 参考文献

- (1) 阿部一晴, 森川知史, 小波秀雄, 都築英明, 坪内伸夫: “京都地区 10 大学・短期大学による e-learning 連携事業の取組”, 教育システム情報学会, 第 36 回全国大会講演論文集, pp.274-275、(2012)
- (2) 阿部一晴, 森川知史, 小波秀雄, 都築英明, 坪内伸夫: “京都地区における複数大学 eラーニング連携事業の取組”, 情報処理学会, 第 73 回全国大会講演論文集 (4) pp.373-374 (2011)
- (3) 文部科学省, <http://www.mext.go.jp/> (2012)
- (4) 公益財団法人大学コンソーシアム京都, <http://www.consortium.or.jp/> (2012)